

市役所の組織が変わります

○総合政策部

自治基本条例の制定を踏まえ、市民協働による「まちづくり」に特化した「市民協働推進課」を新設するとともに、人権関連の支援や啓発に関する業務を集約し、業務の一元化を図ります。

新庁舎を見据え、市民に分かりやすく効率的な組織体制の構築を図るため、平成27年4月から組織を見直します。

主な変更内容をお知らせします。

○総務部

管財課を「契約検査課」に課名変更し、工事検査等の強化を図るとともに、全庁的な財産管理事務を総務課に統合し、総務課を「総務人事課」に課名変更します。

○市民生活部

生活安全課を「安全安心課」に課名変更し、危機管理体制の充実強化を図るとともに、人権・市民生活関連業務を総合政策部に新設する「市民協働推進課」へ移管します。



完成予定の新庁舎イメージ

○教育委員会事務局

生涯学習課と文化課を整理統合し「生涯学習文化課」に課名変更し、文化財保存整備や文化振興業務など文化部門の業務推進の効率化を図ります。

○健康福祉部

市民サービスの効率性及び利便性を図るため、後期高齢者医療業務（現社会福祉課）を市民生活部市民課へ移管します。

○産業振興部

地籍調査業務（現農政課）を建設水道部建設課へ移管し、組織をスリム化するとともに農業行政の充実を図ります。

○建設水道部

公共事業進捗の効率化を図るため、地籍調査業務（現農政課）及び法定外公共物関連業務（現管財課）を建設水道部建設課へ移管します。

○議会事務局

○会計管理者

○行政委員会事務局

※現行体制と変更ありません。

平成27年4月1日からの主な業務(9部局29課室)

※朱書が名称変更や業務内容が移管になったものです。

○総合政策部 総合政策課 政策立案 情報化政策 秘書広報 公共施設等総合管理計画 市民協働推進課 市民活動支援・自治基本条例 自治会・コミュニティ・NPO 人権・男女共同参画 国際交流等 新庁舎準備室 新庁舎建設	○市民生活部 安全安心課 危機管理 消費者行政 消防・交通・防犯 デマンドバス 市民課 窓口業務（石橋・南河内窓口） 住民異動・戸籍 国民健康保険給付 国民年金 後期高齢者医療 環境課 環境政策 墓地 公害 ごみ処理・廃棄物処理	○産業振興部 農政課 農業振興 地産地消推進 認定農業者育成 土地改良・農村総合整備 商工観光課 商工振興 道の駅しもつけ関連 観光・ブランド推進 農業委員会事務局 農業委員会運営 農業経営支援対策 農地転用・売買・賃借 農業者年金	○会計管理者 会計課 市税決算の調整 公金運用 現金出納管理
○総務部 総務人事課 文書管理 人事給与管理 職員福利厚生 情報公開 公有財産等管理 財政課 予算編成 起債・交付税等 公有財産等の取得処分 契約検査課 工事管理・検査 入札契約執行 税務課 市民税等賦課 固定資産税等賦課 市民税等の徴収・収納 滞納整理・処分	○健康福祉部 社会福祉課 地域福祉・障がい福祉 医療費助成 生活保護 こども福祉課 子育て支援業務・児童手当 保育園・幼稚園業務 高齢福祉課 高齢者福祉 介護保険 地域包括支援センター関連 健康増進課 健康診断・健康相談 乳幼児健診、予防接種 不妊治療・妊娠届等	○建設水道部 建設課 市道・河川維持管理 道路、橋梁、河川の新設・改良 地籍調査 都市計画課 都市計画事業 公園の維持管理・整備 区画整理課 仮換地指定・移転補償 区画整理事業の工事施工 水道課 水道事業会計・水道料金 水道施設建設・維持管理 給水装置工事の受付・検査 下水道課 下水道使用料 下水道施設建設・維持管理 排水施設工事の受付・検査	○議会事務局 議事課 市議会関係業務 議事調査 ○行政委員会事務局 選挙管理委員会 固定資産評価審査委員会 公平委員会 監査委員 ○教育委員会 教育総務課 教育委員会 学校適正配置推進 学校施設整備、維持管理 学校給食 学校教育課 学校教育指導 教育相談 特別支援教育 生涯学習文化課 生涯学習の推進 社会教育振興 女性・成人・人権教育 公民館・図書館 文化財保存整備、文化振興 スポーツ振興課 生涯スポーツの普及振興 社会体育施設維持管理運営 スポーツ活動拠点整備